

土木と市民社会をつなぐ コミュニケーションのあり方

—シビルNPOの連携支援と 市民との双方向の対話へ向けて—

[座談会メンバー]

座長 林 康雄氏
 第107代土木学会会長

山本 卓朗氏
 CNCP 代表理事

田中 努氏
 メトロ設計(株) 技術顧問、
 土木学会シビルNPO推進小委員会 委員長、
 CNCP 常務理事

野村 吉春氏
 NPO法人州都広島を実現する会 事務局長、
 CNCP 理事

世古 一穂氏
 NPO法人NPO研修・情報センター 代表理事、
 CNCP 理事

2020年2月7日(金)
 土木学会役員会議室にて

2014年の創立100周年を機に、広報の重要性を再確認した土木学会。以降、土木広報センターの設置やシビルNPO連携プラットフォーム(以下、CNCP)の設立などを通じて広報活動を強化してきた。今回は4人のCNCP役員を迎え、建設系NPOの活動や、土木と市民社会をつなぐコミュニケーションのあり方などについて話し合ってもらった。

全国の建設系NPOの連携を 目指す学会発の支援組織

林——山本さんは、CNCPの代表理事を務めておられます。土木分野の市民活動が盛んになったのは、いつ頃からですか。

山本——世間の注目を集めたのは、1995年の阪神・淡路大震災のボランティア活動が最初でしょう。98

活性化小委員会」が組織され、これが現在のCNCPの母体になっています。

林——CNCPの設立は、土木学会の100周年記念事業の一つでした。

山本——そうです。シニアエンジニアの能力を生かし、社会の課題解決に向けて土木分野からアプローチすることを目的として、14年に設立されました。CNCPはCivil NPO Collaboration Platformの略で、全国の建設系NPOと幅広い連携を目指す中間支援組織という位置づけです。

これまでに「CNCP通信」の発行やメンバーの拡大、地域の協働活動の調査などを実施してきました。また最近では「インフラメンテナンス

国民会議」の市民参画推進や、建設分野のCSV(共通価値の創造)顕在化などに重点を置いて活動しています。もちろん、土木学会とも強力に連携しています。

林——「インフラメンテナンス国民会議」にはどのような関与を?

田中——国からの意見募集に対し、CNCPと小委員会が「市民参画フォーラム」の設立を提案して認められ、活動を開始しました。CNCPの副代表理事で小委員会の副委員長を兼務する東京都市大学の皆川勝副学長が、このフォーラムの主査を務めておられます。CNCPが事務局を担い、ここにいる世古さんに講師をお願いして、ファシリテーター養成講座を開いています。



林 康雄氏

HAYASHI Yasuo

フェロー会員
第107代 土木学会長
鉄建建設(株) 代表取締役会長

東京大学工学部土木工学科卒業。1975年日本国有鉄道入社、1987年東日本旅客鉄道(株)入社、2009年同社常務取締役。鉄道建設の他に信濃川発電所再開発、東京駅周辺整備等に従事。2013年鉄建建設(株)、代表取締役社長を経て、2018年より現職。2019年6月学会会長へ就任。



山本 卓朗氏

YAMAMOTO Takuro

名誉会員
NPO法人シビルNPO連携プラットフォーム 代表理事

東京大学工学部土木工学科卒業。1964年日本国有鉄道入社、1987年東日本旅客鉄道(株)入社、1994年同社常務取締役。2002年鉄建建設(株)代表取締役社長。2011年第99代土木学会会長。2014年4月より現職。「シビルNPO連携プラットフォーム」の設立に尽力。



田中 努氏

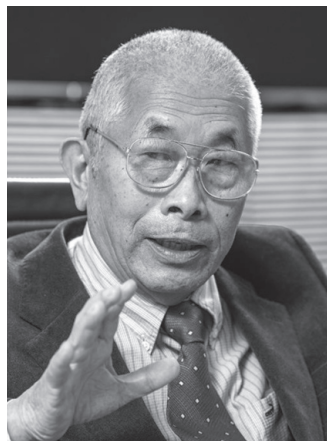
TANAKA Tsutomu

フェロー会員
メトロ設計(株) 技術顧問
土木学会シビルNPO推進小委員会 委員長
NPO法人シビルNPO連携プラットフォーム 常務理事

東京都立大学大学院工学研究科修士課程修了。1978年(株)オリエンタルコンサルタンツ入社、2008年日本技術開発(株)入社、(株)エイト日本技術開発災害リスク研究センター長を経て、2018年7月より現職。土木学会地震工学委員会等の多数の小委員会委員長を歴任。

林——田中さんは、CNCPの常務理事と土木学会のシビルNPO推進小委員会の委員長を兼務されています。両者はどのように連携していますか。

田中——CNCPが創設されたとき、学会側の窓口として生まれたのがこの小委員会です。メンバー16人のほぼ全員がCNCPの会員やサポーターとなり、日頃から情報が流れる



野村 吉春氏

NOMURA Yoshiharu

正会員
NPO法人州都広島を実現する会 事務局長
NPO法人シビルNPO連携プラットフォーム 理事

名古屋工業大学土木工学科卒業。1969年セントラルコンサルタンツ(株)入社、地方圏の道路網整備計画、道路公団等の道路設計に多数従事。1997年同社取締役、1999年同社西日本支社長などを歴任。2006年「州都広島を実現する会」を設立。2014年より現職。土木学会コンサルタント委員会、シビルNPO推進小委員会に所属。



世古 一穂氏

SEKO Kazuho

元・金沢大学大学院 教授
NPO法人NPO研修・情報センター 代表理事
NPO法人シビルNPO連携プラットフォーム 理事

大阪大学大学院工学研究科(土木工学科環境工学専攻)博士課程後期修了。金沢大学大学院で教鞭をとる。並行して、1990年「参加のデザイン研究所」を設立。「市民活動制度連絡会」の世話人として、NPO法制定に尽力。1997年人材養成を専門とする中間支援NPO「NPO研修・情報センター」を設立し、現在に至る。

ようにしています。CNCPの設立当初、自治体の土木技術者不足が目立ち始めており、われわれはこれをサポートすることに意義を見いだしました。重要性が増大しつつあるインフラメンテナンスと防災を二大テーマに掲げ、自治体の担当者じっくり話を聞く「デブスインタビュー」などを行いながら、コンサルやゼネコンOBの技術者ならではの効果的な関わり方を模索してきました。ただ、一般市民にとっ

て、インフラメンテナンスや防災は、不具合や災害が起きたときにだけ意識に上る課題であって、日常的には意識されていない。技術者の勝手な押し売りでは、CSVを実現するのは限界があると感じました。林——方向を転換したのですか。田中——19年度からCNCPの基本テーマを「土木と市民社会をつなぐ」に設定したこともあり、広く「つなぐ」に力点を置いた活動へと舵を切ったのです。小委員会で調べてみ

ると、すでに国や自治体、大学、建設企業、学会の土木広報センターなどで土木と市民をつなぐ活動は盛んに行われていました。しかし、それでも「土木が市民とつながっている」とい

う実感は持てない。それぞれの活動が個別に実施されているために、つながりが限定的な範囲にとどまってしまっている。「土木」全体のイメージが市民と共有されていないのでしょうか。

市民と行政の協働に 重要度の増す土木の役割

林——野村さんは広島市で、「州都

広島を実現する会」というNPO法人の事務局長を務めておられますね。

野村——私は子どもの頃から「土木

大好き人間」でした。現役時代は建設コンサルタントとして全国を飛び回ったものです。05年に引退してすぐ、NPOを立ち上げました。法人名には「州都広島」を掲げていますが、実際の活動としてはロビーイングを中心に、地道な地域政策の支援を幅広く行っています。例えば先日は、市の総合計画改定について相談を受け、政策提言を行いました。

会員の8割は非土木ですし、政策支援という土木とあまり関係がないことのように見えますが、私自身は、

これこそが土木の本丸であると考えています。われわれのNPOでは

「土木人が地域政策を通じて頑張る市民を応援する」というスタンスを貫いています。

林——地方から見て、「土木と市民社会のつながり」について、どんな課題がありますか。

野村——今、この国のかたちに非常に大きなひずみが生じていると感じます。特に地方では、さまざまな地域経営の問題が発生しています。「この国のかたち」「地域のかたち」というものについて、われわれ土木人が広い視野に立って市民社会へ語りかけていくことが大事であるにもかかわらず、そうした場面がとても少ないことが問題だと感じています。

また、14年にスタートした政府の「地方創生」の第1期が3月末で終わりますが、正直なところ私は大失敗であったと思います。原因はいろいろありますが、本来ならば地域のグラウンドデザインを主導すべき土木人が十分に関与してなかったことが大きいでしょう。

林——世古さんが代表理事を務めるNPOは、まちづくりや市民生活の向上に向けた活動をなさっています。

世古——私はもともと社会学を専攻しており、「市民参加のまちづくり」をテーマに取り組んできました。実際にまちづくりを手掛ける土木や建築の人たちと互角に話をし、まちを市民の手で変えていくことに力を入れるため、大学院では土木の環境工学を学びました。並行して、大学の教員をしながら「NPO法」の制定にも関わっていましたので、この法律ができたときに、本当の市民社会をつくることのできる人材を育成する「NPO研修・情報センター」を立ち上げました。大学での教育を含め、これまでに約3000人のファシリテーターやコーディネーター、インタープリターを養成してきま



した。

林——世古さんのNPOは、まちづくりNPOへの直接的な支援もなさっているのですか。

世古——はい。宮城県の気仙沼市には、もう30年ほど通っています。講演に行った際に、若い人たちから「自分たちの手で納得のできるまちづくり計画をつくることはできないか」と相談を受けたのがきっかけです。最初の3年はファシリテーターやコディネーターの研修をしましょうというところで、ふるさとの景観に関わるマップづくりから始めました。土木の「土」の字も知らなかった多様な職業の市民たちが、道路にはどのように高低差をつけるのかといったことを学びながら、実際に計画をま

めました。これで皆やる気が出て、まちづくりセンターの設立にもつながりました。

こうした下地ができていたので、東日本大震災後に高さ約6mの防潮堤の計画が持ち上がったときも、「海に生きる」を掲げる気仙沼にはふさわしくないと、自発的に「防潮堤を勉強する会」が生まれたのです。普段は倒しておける可動式のフラップゲートを設けるなど、皆で知恵を出し合い、県や国に対して意見を具申しした結果、内湾の防潮堤の高さは3m位に落ち着きました。行政の人たちも10年ほど前から私たちと一緒に勉強し、ワークショップをやってきたので、市民と行政が対立することはありませんでした。

個別の取り組みを運動論に高める

林——「土木と市民社会をつなぐ」ために、今後、CNCPにはどのような取り組みが求められるとお考えですか。

山本——私は若い頃、国鉄にいて

本建設業連合会)の広報委員長を務めることになり、建設業への理解促進に大変苦労しました。

日本土木工業協会では02年から、全国の建設現場で個々に開催されていた見学会の情報を一元化し、参加者が100万人になるまで続けようと「100万人の市民現場見学会」を始めていました。いわば、単なる見学会を運動論にまで昇華させたわけです。私はここで、小さな活動が大きな流れになることを学びました。ちなみに、日本建設業連合会に引き継いだ今では、参加した市民はすでに延べ300万人を超えています。

こうした自分の経験から、「われわれは本業で社会貢献をしているのだ」と自己陶醉に陥ってはいけません。その本業と市民をつなぐ活動を織り込むことで、効果が生まれてくるのだと思っています。

野村——自分たちで「社会貢献している」などと言い放つ産業がどこにあるでしょうか。こんなことを言っていたら恥ずかしいですね。

こうした反省をふまえ、私たちCNCPは「土木学会の別動隊」としての立ち位置を生かしながら、官公

庁や営利企業の代弁者ではなく、「市民社会の代弁者」であるべきだろうと思っています。

さらに、高齢化社会の未来図を描くことも、CNCPの役割の一つではないでしょうか。現在、建設業就業者の高齢化問題がすでに大きな課題になっていますが、第一線を退かれた後への活躍の場さえ作れば、経験も気力もある技術者が一市民として、地域社会の課題解決に立ち向かうことは十分にありえると思います。来たるべきジェントロジの時代へ向けて、そうした前向きな取り組みを用意したいと思っています。

世古——建設や土木産業の若返り、つまり若い人が仕事に就きたいと思う魅力をアピールすることに知恵を絞ることも課題ではないでしょうか。その端緒を開く取り組みとして、私たちのワーキンググループでは若手が中心となって、小学校で土木の授業を実施しています。「人材育成機関」としてのCNCPの位置づけをはっきりさせ、「土木とは何か」のインタープリテーション(通訳者)やファシリテーターション(導人役)ができる人材を増やすことが必要です。

「国を代表して鉄道をつくっている」

と書いていましたから、事業に反対する市民は「闘う相手」という認識でした。当時は、ですよ(笑)。ところが、

04年には日本土木工業協会(現・日

連携や双方向コミュニケーションを 促すフォーラム設立へ

林——CNCPの今後の展望をお聞
かせください。

田中——私たちが今考えているの
が、全国の「つなぐ」活動の情報を集
めて、それを拡散するような「場」を
つくることです。CNCPと学会の

いくつかの委員会メンバーで「土木と
市民社会をつなぐフォーラム」という
「場」の設立を準備しています。土木
学会が作成した広報の組織図でいえ
ば、右端の「民」の広報窓口としての
役割を果たすことを目指しています
(図1)。

このフォーラムでは、個別に「つな
ぐ」活動している仲間が、ノウハウを
共有し、学び、共に考え、連携しやす
くなる仕組みを作ります。また、市民
に再整理した情報を発信するだけで
なく、市民の疑問に答えることもした
い。CNCPなら、学会が公式見解と
して出すよりも自由に発信できるで
しょう。SNSの橋・トンネル・ダム
などの土木が好きな人たちのコミュ
ニティーに土木技術者が入って交流

するのいいと思います。

野村——プラットフォームとしての
役割を担うことには賛成です。建設系
のNPOはたくさんありますが、そ
れがバラバラに活動していたのでは、
まとまった効果を上げにくいでは
う。まずは仲間であるシビルNPO
とつながり、それから民間企業ともつ
ながる、その先に市民とのつながりが
あるように感じています。回りくどい
ようですが、いきなり市民社会とつな
がるのはハードルが高いのが実情で
はないでしょうか。

山本——2010年にまちづくりや
交通・鉄道関係の専門家の情報交換
の場として「未来のまち・交通・鉄
道を構想するプラットフォーム(未来
構想PF)」を立ち上げました。「プ
ラットフォーム」という名称を付け
たのは、自分が鉄道マンだったことも
あって、さまざまな人々が行き交う駅
のプラットフォームをイメージした
のです。未来構想PFという土台の
上で、多様な交流組織や研究会がクラ

クラ

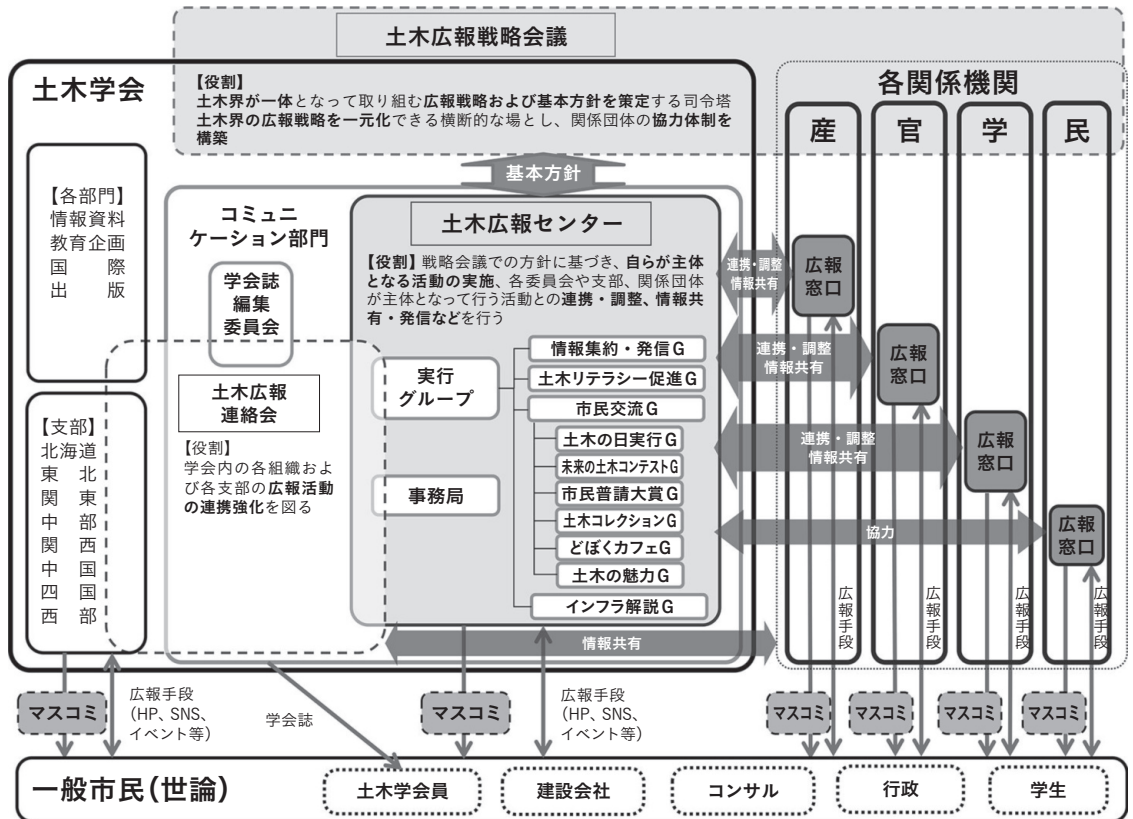


図1 土木広報センターの組織図

スター的に活動している様子を思い
描いています。企業や官庁などの組織
内で個人が何かの活動を始めようと
すると、稟議など面倒な調整が必要。

しかし、インフォーマルなプラット
フォームなら、自由に議論できる。い
ろいろなプロジェクトを生み出す母
体になれると思っています。

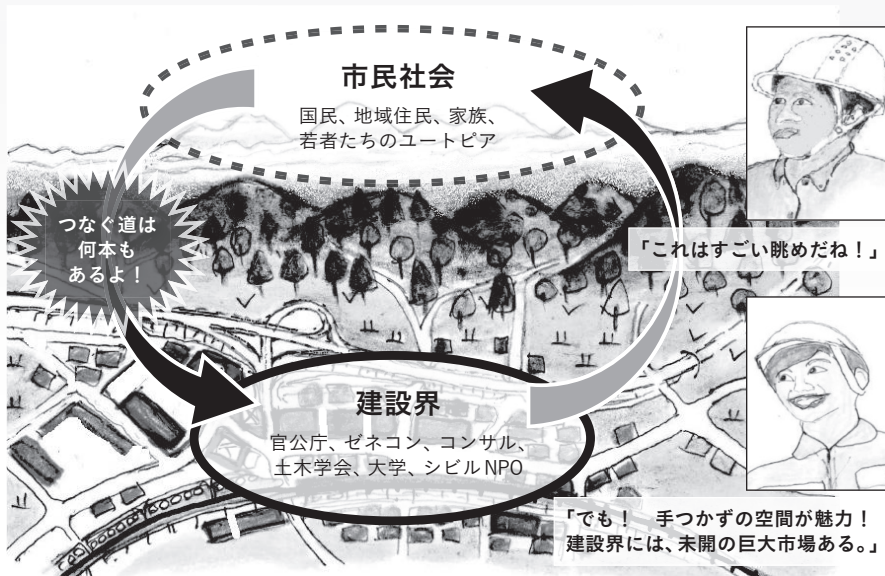


図2 建設界と市民社会のかたち (出典: 土木と市民社会をつなぐ事業研究会)

田中——先ほど世古さんがおっしゃったように、今、「土木インテーパーリター」の養成・認定制度の立ち上げも検討しています。

林——「土木インテーパーリター」とは、具体的にはどのようなイメージですか。

世古——例えば、橋の構造や道路のつくり方を知ったうえで、誰もが理

解できるように分かりやすく伝える役割を果たすものです。すでに自然公園などではインテーパーリターが活躍していて、訪れた人たちに、その地の環境や生態系について伝えていきます。

山本——技術者が市民に説明するときに、いきなり「ピア」とか「スパン」などと言っても通じませんからね。

世古——「京都検定」というのが有

名ですよ。 「土木インテーパーリター」の制度は、それに近いイメージではと思います。

林——「土木と市民社会をつなぐフォーラム」が、これまで一方通行になりがちだった土木の広報を双方にするためのキーステーションとして機能するということですね。学会としても大いに期待しています。

以上、われわれ自身が「土木とは何か」を改めて認識共有する必要があると思っただけです。

山本——99・8%が請負だと、顧客は「発注者」ということになってしまふ。けれども、その先に「脱請負」とか「社会課題の解決」という概念が入ってくると、「市民」こそが顧客ということになる。映画化された「前田建設ファンタジー営業部」も、顧客をどこに求めるかのチャレンジを描いたものだと僕は思います。

世古——本当に目指すべきは「土木」と市民社会をつなぐではなく、「土木」が市民社会になる」ということです。市民社会の一員としての「土木」にならなければ、と思います。

山本——どんな技術者も、「家へ帰れば一市民」ですからね。これ、セミナーなどで話してもあまり受けられないと笑。

林——土木が市民社会の中へどんどん入っていくように、学会もCNCPと手を携えていくつもりです。本日はありがとうございました。

「つなぐ」の先にある「市民としての土木」

山本——建設業を市民社会に近づけるうえで、「脱請負」も大事だと思います。もちろん、請負をやめろというわけではありませんが、そこで得た収益の一部を使って社会課題を解決する新たなテーマにチャレンジしてほしい。CNCPとして、このCSV

にさらに踏み込んでいくつもりです。

野村——土木という領域を再確認してみることも大切だと思います。CNCPでプレインストロミングを行い、土木と市民社会をつなぐうえで問題点や不満を抽出したところ、86件の意見が出されたことに大変驚きました。これを風景画にしたのが、この絵です。建設界の眼前にある山脈の背後は厚い雲で覆われ、そのはるかあなたに市民社会の峰がそびえている——、そんな印象を抱きました(図2)。建設界の有識者が市民社会とこれほど乖離していると思われる

「執筆」三上美絵
「撮影」大村拓也